

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 物価高騰踏まえ、医療機関へ支援を

— 自民ヒアリングで日医 —

自民党は10月27日、「予算・税制等に関する政策懇談会」を開き、日医など医療関係団体から2023年度予算と税制改正についてヒアリングした。日医からは茂松茂人副会長と釜蒔敏常任理事が出席し、物価高騰の影響を踏まえた医療機関へのさらなる支援などを求めた。

物価高騰では、6000億円規模の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、推奨事業メニューの筆頭に医療機関等の支援が掲げられた。ただ、医療機関への支援が自治体の補正予算に盛り込まれていないケースがあると指摘。全ての自治体で医療機関への支援が実現するよう働きかけてほしいと要望した。

さらに、物価高騰の影響が続く場合には、今年度の補正予算だけでなく、来年度予算での支援も求めた。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化についても取り上げ、国民や医療現場に混乱が起きないように対応することなどを求めた。

このほか、予算確保の項目として▽新型コ

ロナウイルス感染症等▽働き方改革▽地域医療▽データヘルス改革実現—を取り上げた。税制改正要望では、重点項目として▽認定医療法人制度の延長および拡充▽医療機関の設備投資を支援する税制措置の改善▽地域医療構想実現に向けた再編計画に係る税制措置の延長等—を要望した。

日本看護協会は地域包括ケアシステムの構築に向けて、全ての看護職員の処遇改善を求めた。外来での人員配置標準の見直しと強化のほか、新型コロナウイルス感染症への対応などを踏まえた保健所体制の強化も盛り込んだ。税制改正では、訪問看護事業、看護小規模多機能型居宅介護事業、助産所の運営に対する優遇措置を要望した。【メディファクス】

■ 同時流行に備え「リーフレット」作成

— 加藤厚労相が発表 —

加藤勝信厚生労働相は10月28日の閣議後会見で、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据えたリーフレットを作成したことを発表した。加藤厚労相は「新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース(TF)に参加した合計19の民間団体、地方自治体の協力を得て、感染状況に応じた具体的な協力の呼びかけを行っていくため、3種類のリーフレットを作成した」と述べた。

3種類のリーフレットの使い分けなどについても言及。「新型コロナやインフルの感染が落ち着いている現状では、1枚目を用いた呼びかけを行っていく」とした。1種類目のリーフレットでは、▽感染拡大する前にワクチン接種を検討すること▽発熱など体調不良時に備え

て、国が承認した新型コロナ抗原定性検査キットや解熱鎮痛剤を早めに購入すること▽電話相談窓口等の連絡先を確認すること一などを記載。残りの2種類は、感染拡大や同時流行の兆しが見える状況、それによって医療の逼迫が懸念される状況で用いることも説明した。

リーフレットの周知については、「TFに参加した関係団体にも依頼し、関係者が一丸となって、適切なメッセージや必要な対応を今後行っていきたい」と述べた。【メディファクス】

■ 例外医療機関にも「簡素な仕組み」を

— オン資義務化で・厚労省が方針 —
2024年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化させるとの政府方針を踏まえ、厚生労働省保険局は10月28日に開いた医療保険部会で、オンライン資格確認義務化の例外医療機関についても、患者の資格情報のみを取得できる「簡素な仕組み」を導入する方針を示した。健診・保健指導実施機関や、柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の施術所でも、同様に導入する。簡素な仕組みでは、患者の医療・健康情報は取得できない扱いとする。導入に向けた詳しいスケジュールは示さなかった。

厚労省は簡素な仕組みについて、現時点のイメージ図を提示。保険局医療介護連携政策課は「事業者が使う専用の読み取りアプリを開発、配布するとともに、事業者のPC/モバイル端末での認証を行うこととし、端末のみで認証を可能にすることを想定している」と説明。「マイナカードを読み込む汎用カードリーダーは、(オン資導入の)医療機関等で

の顔認証付きカードリーダーとは異なるもので、本人確認した上で、開発予定のウェブサービス(資格確認限定用)にアクセスし、そこからオン資確認等システムに接続し、資格情報を取得する仕組みを想定している」と報告した。

来年4月以降、療養担当規則改正により、医療機関では原則としてオン資確認が義務となる。ただ8月の中医協で、紙レセプト請求が認められている医療機関については、オン資義務化の例外とする方針を了承した。その代わりに「簡素な仕組み」を今回打ち出した格好だ。厚労省は事業者のシステム改修、利用機器の導入支援などを行う方針で、28日発表の経済対策に必要な予算を盛り込む。

厚労省は保険証廃止に向け、訪問診療・訪問看護の居宅における資格確認の仕組みの構築や、マイナカード取得の徹底にも取り組む方針だ。

● 「保険証廃止」の課題、指摘の声相次ぐ

政府の保険証廃止の方針を受け、委員からは課題を指摘する声や、厚労省に慎重な対応を求める声が相次いだ。

佐野雅宏委員(健保連副会長)は、医療機関のオン資確認システム導入や、国民のマイナカード取得について「進捗管理を行ってほしい」と要請した。保険証廃止に向けては、マイナカードがない保険加入者が保険診療を受ける際の事務手続きなど、「新たな事務負担が発生する可能性がある」と指摘。「(廃止まで)時間的にも大変厳しく、工程を明確にしてほしい」と求めた。

猪口雄二委員(日医副会長)は「オン資確認は医療DXの基盤であり、しっかり進めたい。患者宅での同意を取得する訪問看護、

訪問診療等へのオン資拡大については、セキュリティの確保が大事。保険証の廃止に向けては、マイナカードの取得が困難な高齢者等への取得など現実的な方法論を示すべき」だと述べた。 【メディファクス】

■ 「地域医師会の声を施策に反映」

— 医療政策に意欲・黒瀬常任理事 —

黒瀬巖常任理事はメディファクスの取材に応じ、自身の職務分担の中で特に医療政策に力を注ぎたい考えを示し、「地域医療がよりうまく機能していくために医療政策面で尽力したい」と抱負を述べた。そのためにも地域医師会の意見をしっかりと聞くことで、日医の施策に反映させていくことが大切だとの考えも披露。「地域の先生方の意見を聞くことは、その地域の患者や国民が、今後どういう医療を希望され、また需要としてあるのかを把握することにもつながるので、そこに乖離が起きないように適切に施策に生かしていくことが重要だ」と強調した。

黒瀬常任理事は、医療政策担当として取り組むテーマについても言及。「まず、高齢化社会や社会保障費の問題がある中で、充実した医療を行うための方策がないかを考えていくことは当然だ。他にも地域包括ケアや地域医療構想など、医療課題を巡るキーワードはさまざまあるが、現時点で特定のテーマに重点を置くということではなく、総合医療政策的な視点を持って対応していきたい」とした。

また、年末に向けて医療政策に関するさまざまな提案が政府から出てくることを見据え、「(政界関係者らと) 普段からは是非々でき

ちんとお付き合いができるような関係をつくっておかないといけない」とも語った。

さらに、広報担当として、全国各地の医療課題の端緒をつかんで、その情報を日医に吸い上げるためのサポーター制度を新たに立ち上げたい考えを明らかにした。「私自身が各地域に出向いていくと同時に、各地域のサポーターにも協力してもらいながら、例えば、各地域の医療課題、勤務医の先生や開業医の先生の困り事や要望などをしっかりと拾い上げていく体制を築きたい」と意気込む。

サポーターは、各地域の若手医師会員を中心に担ってもらいたい考えだ。まずは広報委員会を通じて、サポーター制度の議論を進めて方向性をまとめる方針。その後、パイロットスタディーとしていくつかの都道府県で先行導入し、好事例が出てくれば、その事例を生かして全国に横展開していきたい意向だ。

こうした取り組みは組織力の強化にもつながると説明する。黒瀬常任理事は「相互理解がないと組織力は上がっていかないと思う。そのためにもこちらが考えたことを一方的に発信するのではなく、まずは各地域の先生方が感じている課題を聞き取り、それを日医の施策に生かしながら、発信していくことが大切だ」と説いた。

併せて、所管する公衆衛生や共同利用施設にも意欲を示した。 【メディファクス】

【お知らせ】

11月4日(金)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は11月8日(火)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課